

ブロック塀・冷房設備対応臨時特例
交付金の事業採択に関する要請書

平成30年11月7日

長野県知事 阿部 守 一

長野県市長会会長 小 口 利 幸

長野県町村会会長 藤 原 忠 彦

日頃、長野県及び県内市町村の教育行政に対し格別の御配意を賜り、厚く御礼申し上げます。

国の2018年度第1次補正予算(案)では、熱中症対策としての冷房設備の設置及びブロック塀の倒壊防止等の安全対策のための「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」1,049億円が盛り込まれたところであり、本県の学校施設における学習・生活環境が大きく向上するものと期待を寄せております。

とりわけ冷房設備の設置に関しましては、かつては朝夕、比較的冷涼であった本県では、公立学校の冷房設置率が、幼稚園31.8パーセント、小中学校9.5パーセント、高等学校15.4パーセント、特別支援学校39.1パーセントと全国的にも低い状況にあります。

これまでも、扇風機や天井扇など学校設置者において様々な対策を講じてきましたが、ここ数年の暑さ、とりわけ今年の記録的な猛暑は、7月の平均気温が平年より3度上回る状況にあり、今後の気温上昇等を考えますと、子どもの健康を守るためには、教室への冷房設備の設置を早急に進める必要があります。

つきましては、本県の実情等を御賢察いただき、各自治体が予定している冷房設備の設置などが計画どおり実施されるよう、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の事業採択に特段の御配意をいただきますようお願い申し上げます。

ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（文部科学省）の要望状況

長野県

1 冷房設備の整備

	学校数	事業費総額
市町村立幼稚園	1園 (駒ヶ根市)	5,000千円
市町村立・組合立 小・中学校	447校 (74市町村・組合)	24,672,245千円
県立高校附属中・ 特別支援学校	20校	1,191,169千円
計	468校	25,868,414千円

2 ブロック塀の安全対策

	学校数	事業費総額
市町村立・組合立 小・中学校	1校 (飯島町)	4,960千円